



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東  
 コード番号 4043 URL <https://www.tokuyama.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小林 太郎 (TEL) 03-5207-2552  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	316,096	△2.6	34,281	△2.8	32,837	△1.7	19,937	△41.8
2019年3月期	324,661	5.4	35,262	△14.6	33,400	△7.7	34,279	74.0

(注) 包括利益 2020年3月期 21,293百万円(△32.0%) 2019年3月期 31,321百万円(14.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	287.05	—	12.4	8.6	10.8
2019年3月期	493.26	—	24.6	9.0	10.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 756百万円 2019年3月期 921百万円

※1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	383,447	180,429	44.0	2,431.21
2019年3月期	379,630	163,525	40.2	2,199.83

(参考) 自己資本 2020年3月期 168,861百万円 2019年3月期 152,781百万円

※1株当たり純資産の算定の基礎となる株式数については、添付資料28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	52,364	△20,548	△18,348	80,918
2019年3月期	38,531	△16,174	△21,104	67,991

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	3,477	10.1	2.5
2020年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	4,865	24.4	3.0
2021年3月期(予想)	—	35.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末配当(予想)につきましては、現時点では未定です。同予想につきましては、当社の「利益配分に関する基本方針(※)」に基づき、今後の業績動向を踏まえ、決定次第、速やかに開示いたします。

※添付資料10ページ「(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	310,000	△1.9	28,000	△18.3	28,000	△14.7	22,000	10.3	316.75

※新型コロナウイルス感染症拡大が業績に与える影響につきまして、織り込んでいる影響額は現段階で想定できるものに限られております。今後、状況に応じて適宜見通しの修正を行ってまいります。詳細については添付資料6ページ「2次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	69,934,375株	2019年3月期	69,934,375株
② 期末自己株式数	2020年3月期	478,862株	2019年3月期	482,765株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	69,455,287株	2019年3月期	69,495,230株

※1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の算定の基礎となる株式数については、添付資料28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	189,271	△3.1	26,222	△5.0	25,519	2.0	14,908	△48.5
2019年3月期	195,233	3.6	27,614	△17.2	25,009	△15.6	28,955	△1.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	214.66		—					
2019年3月期	416.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	297,999	124,668	41.8	1,794.94
2019年3月期	290,701	111,884	38.5	1,610.98

(参考) 自己資本 2020年3月期 124,668百万円 2019年3月期 111,884百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営方針 .....	P. 2
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 2
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 .....	P. 2
(3) 会社の対処すべき課題 .....	P. 2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	P. 4
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 4
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 8
(3) 中期経営計画の進捗 .....	P. 10
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 10
3. 企業集団の状況 .....	P. 11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 14
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 15
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 17
(連結損益計算書) .....	P. 17
(連結包括利益計算書) .....	P. 18
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 23
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 23
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	P. 23
(セグメント情報等) .....	P. 24
(1株当たり情報) .....	P. 28
(重要な後発事象) .....	P. 28

## 1. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、2018年に創業100周年の歴史的な節目を迎え、次の100年に向けて新たな一歩を踏み出しました。

2016年にスタートした中期経営計画「再生の礎」では、改めて当社の果たすべき役割を明確にし、経済環境の変動に強く、持続的に成長する強靱な事業体質に転換すべく、「先端材料世界トップ」「伝統事業日本トップ」を目指し、成長戦略を推進しています。コスト競争力のある事業構造の実現に取り組み、一層の収益の拡大・安定化を目指します。

また、企業の成長と社会の成長は両輪であるとの考えのもと、地球規模での重要な課題解決に向けて尽力してまいります。昨年より、徳山製造所ではCO<sub>2</sub>の大幅削減、エネルギーの完全利用を促進する新たな改革をスタートしました。現在、トクヤマグループの持続的な成長に重要な影響を与えるマテリアリティ（重要課題）の特定を行い、世界の共通目標であるSDGs（持続可能な開発目標）を当社の事業活動に組み込み、変化を続ける社会の要請に対し、さまざまな社会問題を解決する製品の提供に努めていく所存です。

そして、次の100年においても社会に必要とされ、お客さまに選ばれ続けるトクヤマグループであり続けたいと考えています。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

2016年5月に策定した中期経営計画において、当社は次の2点を中長期の経営戦略とし、計画初年度から10年後の2025年度までの達成を目指してまいります。

#### 1 経済環境の変動に強く、持続的に成長する強靱な事業体質への転換

特殊品・ライフアメニティーなどの成長事業及び新規開発品においては、特有技術で先端材料の世界トップを目指します。セメント・化成品といった当社の伝統事業では、競争力で日本トップを目指します。

#### 2 従来の仕事のやり方の抜本見直しによる全社的な低コスト体質への転換

原燃料、修繕費、物流費といった主要コスト項目について、従来とは異なる部門横断的なアプローチや戦略的な設備投資実施による削減を目指します。

また、目標とする経営指標は、2020年度末時点でROA（営業利益／資産合計）10%以上、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）55日以下、D/Eレシオ（有利子負債／自己資本）1.0倍以下としています。

### (3) 会社の対処すべき課題

2025年度の目指す姿「先端材料世界トップ」「伝統事業日本トップ」の実現に向けて、再成長できる企業体質に変革していくため、明確な経営戦略を定め重点課題への取り組みを加速させてまいります。

また、当社グループが長期にわたって持続的な成長を目指すうえでも、SDGs（持続可能な開発目標）への貢献が不可欠となっています。環境や社会の課題を的確にとらえ、グループ全体の企業価値向上と持続可能な社会の実現を目指していきたいと考えています。

#### 1 組織風土の変革

技術革新が加速し、世界が劇的に変化している中で成長を持続的なものとするためには社員全員が危機感を共有し、意識と行動を変える必要があると認識しています。管理職、シニア層の人事評価制度の改定に続き、社員が受け身の姿勢から脱却し、新しいことに挑戦し成長していくために一般社員の人事制度改定を行いました。優秀な社員の早期抜擢・登用により、人材育成の強化と組織の活性化を期待しています。また積極的なキャリア採用を実施して、組織の活性化を図っています。

#### 2 事業戦略の再構築

成長事業であるICT関連分野を強化するため実施していました高純度窒化アルミニウム粉末及びフォトレジスト用現像液製造プラントの増設工事が竣工しました。これらはIoT、ビッグデータ、人工知能をはじめとしたデータ利活用に関連した技術革新に必要な不可欠な原料であり、今後ますます需要が増加するものと期待されています。今回の増設により窒化アルミニウム粉末の生産能力を年産1.4倍、現像液は年産1.75倍に引き上

げ、供給体制も一層拡充されました。顧客の期待に応え続けるため、安全・安定操業を継続し、さらなる事業拡大に繋げていきます。今後も成長事業に対して、積極的な設備投資等の資金投入を続けてまいります。

### 3 グループ経営の強化

樹脂サッシ及び関連製品、住宅用建築資材の製造・販売を行う当社100%出資子会社である株式会社エクセルシャノンに第三者割当増資によるパナソニック株式会社からの出資を受けることを決定しました。今後、パナソニック株式会社のハウジングシステム事業部が持つ建築資材の販路などを活用し新たな市場開拓、及びものづくり力強化などで協業が期待されます。お互いのノウハウを融合し事業競争力を強化することで、樹脂サッシ市場の拡大を図り、高まる省エネルギーニーズに応えていきます。

### 4 財務体質改善

有利子負債の削減が進み、中期経営計画目標の一つであるD/Eレシオ1.0倍以下を2年前倒しで2018年度において達成しました。今年度は引き続き有利子負債の削減と期間利益の積み上げに取り組み、D/Eレシオは0.69倍となりました。また、収益基盤・財務基盤の強化・拡充が着実に進んでいることが評価され、発行体格付けはA格に復帰しました。今後も経営の効率化や有利子負債の削減を進め、健全な財務体質の構築に向けた取り組みを継続してまいります。

### 5 SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み

持続可能な社会の実現にむけて、当社グループに関わる社会的な課題を抽出しマテリアリティ（重要な取り組み課題）として以下の9項目を特定し各課題の解決に取り組んでいます。これらの取り組みは、当社の存在意義「化学を通じて暮らしに役立つ価値を創造する」に通じています。

- ①地球温暖化防止への貢献 ②環境保全 ③無事故・無災害 ④適正な化学品管理
- ⑤社会課題解決型製品・技術の開発 ⑥地域社会との共存、連携、貢献 ⑦CSR調達の推進
- ⑧人材育成 ⑨多様性（ダイバーシティ）の重視

## 2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1 当期の経営成績

##### ① 当期の業績全般に関する概況

当期の世界経済は、米中貿易摩擦を背景に先行き不透明感が高まり、貿易・投資活動にブレーキが掛かり経済は減速しました。その後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、日本においては輸出の減少、個人消費の落ち込みにより景気は大きく後退しました。

このような中、当社グループにおきましては引き続き中期経営計画で掲げた重点施策に取り組んでまいりました。

その結果、徳山製造所におけるコスト削減活動において、一定の成果はあったものの、主力製品を中心に販売が軟調に推移したことにより減収減益となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2020年3月期	316,096	34,281	32,837	19,937
2019年3月期	324,661	35,262	33,400	34,279
増減率	△2.6%	△2.8%	△1.7%	△41.8%

#### (売上高)

主力製品を中心に販売が軟調に推移したことにより、前期より85億64百万円減少し、3,160億96百万円（前期比2.6%減）となりました。

#### (売上原価)

石炭や国産ナフサの価格下落による原燃料価格の減少等により、前期より92億18百万円減少し、2,174億46百万円（前期比4.1%減）となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

新製品の上市に伴う広告宣伝費の増加や、放熱材関連の研究開発費の増加等により、前期より16億36百万円増加し、643億69百万円（前期比2.6%増）となりました。

#### (営業利益)

主力製品を中心に販売が軟調に推移したことにより、前期より9億81百万円減少し、342億81百万円（前期比2.8%減）となりました。

#### (営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前期より4億18百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は前期より5億62百万円減少し、328億37百万円（前期比1.7%減）となりました。

#### (特別損益・税金等調整前当期純利益・当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益は、投資有価証券評価損の発生等により、前期より95億37百万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期より101億円減少し、279億17百万円（前期比26.6%減）となりました。

応分の税金費用を加味した当期純利益は、前期より140億36百万円減少し、209億92百万円（前期比40.1%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期より143億41百万円減少し、199億37百万円（前期比41.8%減）となりました。

② 当期のセグメント別の状況

(セグメント別の状況)

当連結会計年度より、一部子会社の経営管理区分の変更を行っており、以下の前期比較については、当該変更を反映した前期の数値で比較しております。

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
2020年3月期	93,730	54,466	87,289	56,307	65,232	357,026	△40,929	316,096
2019年3月期	98,380	59,668	92,366	55,279	61,370	367,065	△42,404	324,661
増減率	△4.7%	△8.7%	△5.5%	1.9%	6.3%	△2.7%	—	△2.6%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
2020年3月期	15,366	7,058	3,835	2,885	6,935	36,082	△1,801	34,281
2019年3月期	16,850	9,934	3,204	3,236	4,337	37,564	△2,301	35,262
増減率	△8.8%	△29.0%	19.7%	△10.8%	59.9%	△3.9%	—	△2.8%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、販売数量は堅調に推移したものの、原料価格の上昇及び海外市況の下落により、減益となりました。

塩化ビニル樹脂は、原料価格と販売価格のスプレッドを維持できたことにより、増益となりました。

酸化プロピレンは、主要用途であるウレタン向けの販売数量が減少したことにより、減益となりました。

塩化カルシウムは、少雪の影響により販売数量が減少したこと、及び物流費の増加により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は937億30百万円（前期比4.7%減）、営業利益は153億66百万円（前期比8.8%減）で減収減益となりました。

(特殊品セグメント)

半導体向けの多結晶シリコンと放熱材は、半導体市場に回復の兆しがあるものの顧客の在庫調整により販売数量が減少し、減益となりました。

電子工業用高純度薬品は、海外向けを中心として販売数量が回復し、前期並みの業績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は544億66百万円（前期比8.7%減）、営業利益は70億58百万円（前期比29.0%減）で減収減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、石炭価格の下落により製造コストが低減したものの、販売数量が軟調に推移したこと、及び修繕費等の固定費の増加により、減益となりました。

資源リサイクルは、廃棄物受入数量増により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は872億89百万円（前期比5.5%減）、営業利益は38億35百万円（前期比19.7%増）で減収増益となりました。

## (ライフアメニティーセグメント)

プラスチックレンズ関連材料は、メガネレンズ用フォトクロミック材料の販売数量が増加し、増益となりました。

歯科器材は、海外を中心に販売数量は増加しましたが、新製品の上市に伴う広告宣伝費等の増加により、減益となりました。

医療診断システムは、臨床検査機器システム案件獲得が堅調に推移し、増益となりました。

イオン交換膜は、大型案件の減少により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は563億7百万円（前期比1.9%増）、営業利益は28億85百万円（前期比10.8%減）で増収減益となりました。

## 2 次期の見通し

## ① 次期の業績全般の見通し

新型コロナウイルスの感染症拡大により世界経済への深刻な影響は避けられず、経営環境は厳しいものとなっておりますが、当社グループにおきましては引き続き市況や需給の変動に左右されることなく、持続的に成長する強靱な事業体質へ転換を図ってまいります。セメント・化成品といった伝統事業は、徹底的なコスト削減と効率化により競争力を強化していきます。特殊品・ライフアメニティーなどの成長事業及び新規開発品は、機能・品質で他を圧倒する製品力、開発力を強化させ、新たな成長の原動力につなげてまいります。

新型コロナウイルスの感染症拡大による当社業績への影響は、第2四半期より徐々に薄れ、第3四半期以降当社グループの事業環境は回復に向かうものと想定して、売上高は当期より60億円減の3,100億円（当期比1.9%減）、営業利益は62億円減の280億円（当期比18.3%減）、経常利益は48億円減の280億円（当期比14.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億円増の220億円（当期比10.3%増）を予想しています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
<b>2021年3月期</b>	<b>310,000</b>	<b>28,000</b>	<b>28,000</b>	<b>22,000</b>
2020年3月期	316,096	34,281	32,837	19,937
増減率	△1.9%	△18.3%	△14.7%	10.3%

なお、上記の前提として、為替レートは110円/\$、国産ナフサ価格は43,000円/kgとしております。

## ② 次期のセグメント別の見通し

## (化成品セグメント)

新型コロナウイルス感染症拡大が国内海外ともに需要に影響を与えることが見込まれております。

このような環境の中、主要製品における出荷数量の確保及び原単位や固定費削減などのコスト競争力強化を推進し、収益確保に努めます。

## (特殊品セグメント)

半導体市場は、中国の景気減退等による停滞から5G需要を中心に回復が見込まれておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により5G導入の遅れが懸念されます。しかしながら、これまでのところ、末端デバイスメーカーでの部材の安定調達の観点による在庫の積み増しの動きにより堅調な需要を維持しております。半導体向け多結晶シリコンは、品質を更に追求し、他社と差別化した高付加価値品の拡販により収益拡大を目指します。電子工業用高純度薬品は、2020年に新たに増設したプラントの本格稼働により需要拡大に対応した供給体制の確立に注力します。また放熱材は、供給体制の強化を進めるとともに、製品のラインナップを増やすべく開発に注力していきます。

(セメントセグメント)

国内需要は、2019年度並みの水準で推移するものと見込まれておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大都市を中心に建設工事が一時中断となり、出荷数量の減少が懸念されます。また海外においても同様に需要が減少しており、輸出数量の減少が懸念されます。このような環境の中、工事再開後の受注確保及び製造コストの徹底した削減等により収益確保に努めます。

(ライフアメニティーセグメント)

欧米での新型コロナウイルス感染症の影響を受け、歯科器材などの欧米向け出荷数量の減少が見込まれております。このような環境の中、ヘルスケア関連製品の顧客ニーズや市場の変化に対応した新製品開発と販売活動に注力し、収益の拡大を目指します。

(その他セグメント)

本セグメントの事業はグループの販売、物流、ユーティリティ等機能を担うものであり、コスト削減を継続することにより、当社グループ全体の収益向上に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

1 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結貸借対照表の要約

(単位：百万円)

	2019年3月期末	2020年3月期末	増減	増減率
資産	379,630	383,447	3,817	1.0%
負債	216,104	203,017	△13,087	△6.1%
(内、有利子負債)	(128,966)	(116,344)	(△12,622)	(△9.8%)
純資産	163,525	180,429	16,904	10.3%
(内、自己資本)	(152,781)	(168,861)	(16,079)	(10.5%)

財務関連指標の増減

	2019年3月期末	2020年3月期末	増減
D/E レシオ	0.84倍	0.69倍	△0.15
ネットD/E レシオ	0.40倍	0.21倍	△0.19
自己資本比率	40.2%	44.0%	3.8ポイント
時価ベースの自己資本比率	47.8%	37.9%	△9.9ポイント

(注) D/E レシオ : 有利子負債／自己資本  
 ネットD/E レシオ : (有利子負債－現金及び現金同等物)／自己資本  
 自己資本比率 : 自己資本／資産合計  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／資産合計

(資産)

受取手形及び売掛金が74億28百万円、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の工場建設に関する損害賠償金請求額の入金等によりその他流動資産が57億30百万円、保有株式の時価評価等により投資有価証券が23億32百万円減少した一方、現金及び預金が129億11百万円、設備投資により有形固定資産が70億87百万円増加しました。

以上の結果、資産は前連結会計年度末に比べ38億17百万円増加し、3,834億47百万円となりました。

(負債)

修繕引当金が15億89百万円増加した一方、約定弁済により長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が117億16百万円、支払手形及び買掛金が44億72百万円減少しました。

以上の結果、負債は前連結会計年度末に比べ130億87百万円減少し、2,030億17百万円となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げ等により利益剰余金が157億64百万円、その他有価証券評価差額金が18億98百万円増加しました。

以上の結果、純資産は前連結会計年度末に比べ169億4百万円増加し、1,804億29百万円となりました。

(財務指標)

当社は中期経営計画において、2020年度の経営目標数値としてD/E レシオ1.0倍以下を掲げています。当連結会計年度におきましては、有利子負債が126億22百万円減少したことに加えて、自己資本が160億79百万円増加したことにより、D/E レシオは前連結会計年度末に比べ0.15改善し、0.69倍となりました。

中期経営計画における経営目標数値は達成しましたが、次年度以降も引き続きD/E レシオの改善に努めてまいります。

2 キャッシュ・フローの状況に関する分析

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,531	52,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,174	△20,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,104	△18,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△540
現金及び現金同等物の増減額	1,202	12,926
現金及び現金同等物の期末残高	67,991	80,918

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、523億64百万円の収入（前期比138億33百万円の増加）となりました。

主な内容は、「税金等調整前当期純利益」279億17百万円（収入）、「減価償却費」161億22百万円（収入）です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、205億48百万円の支出（前期比43億74百万円の増加）となりました。

主な内容は、「有形固定資産の取得による支出」197億6百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、183億48百万円の支出（前期比27億56百万円の減少）となりました。

主な内容は、「長期借入金の返済による支出」127億39百万円です。

3 資金調達および流動性

(資金調達)

当社グループでは、財務体質の改善を中期経営計画における財務方針として掲げており、自己資本の積み上げ、有利子負債の削減を進めております。また、中期経営計画終了時点で国内格付機関からの「シングルA格」の格付取得を目標としており、当方針の下、2019年7月19日、国内格付機関より「シングルAマイナス」の格付を取得いたしました。今後も引き続き、財務体質の改善を推進してまいります。

一方で、事業活動のための適切な運転資金の確保、及び成長事業の拡大や、伝統事業の競争力強化を目的とした設備投資、戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としています。主な資金手当ての手段としては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げによりますが、状況に応じて金融機関からの借入、社債の発行等も実施していきます。また、中期経営計画で掲げるCCC改善にも取り組んでおり、在庫削減、取引先との取引条件の改善等により、より少ない運転資金で事業活動を行える財務体質の構築を進めております。なお、次期の投資予定額は327億円であり、主に自己資金および金融機関からの借入金で充当する予定です。

(流動性)

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は809億18百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えています。また、金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約や当座貸越契約、債権流動化契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えています。

(3) 中期経営計画の進捗

ROAは主力製品を中心に販売が軟調に推移し営業利益が減少したことに加え、新規プラント建設等で総資産が増加したことにより、前期と比較して0.52悪化し、9.0%となりました。CCCは販売が軟調に推移したことにより棚卸資産が増加したため、64日となり前期と比較して4日悪化いたしました。D/Eレシオは利益の蓄積と有利子負債の削減等により前期と比較して0.15改善し0.69倍となりました。中期経営計画の目標値である1.0倍以下を昨年前倒しで達成しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施しております。また、内部留保につきましては、事業リスクを考慮した健全な財務体質の確立と、更なる企業価値向上のための設備投資・投融資に充当していきます。

当期末におきましては、上記基本方針に照らして1株当たり35円の配当を実施する予定です。

次期の配当については、「(1) 経営成績に関する分析」の「2 次期の見通し」の前提を鑑み、中間配当は1株当たり35円の配当を予定しておりますが、期末配当は新型コロナウイルス感染症拡大による不透明感を払拭できないことから、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社54社及び関連会社32社（2020年3月31日現在）により構成）においては、化成品、特殊品、セメント、ライフアメニティーの4つの報告セグメントでの事業を主として行っております。各セグメントにおける当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の4つのセグメントは「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

#### <化成品セグメント>

化成品セグメントにおいては、苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、塩素系溶剤、水素等を製造・販売しております。

##### 《主な関係会社》

（製造販売）

新第一塩ビ(株)、サン・アロー化成(株)

（販売）

(株)トクヤマソーダ販売

#### <特殊品セグメント>

特殊品セグメントにおいては、多結晶シリコン、乾式シリカ、四塩化珪素、窒化アルミニウム、電子工業用高純度薬品、フォトレジスト用現像液等を製造・販売しております。

##### 《主な関係会社》

（製造販売）

徳山化工（浙江）有限公司、TDパワーマテリアル(株)、Tokuyama Electronic Chemicals Pte. Ltd.、台湾徳亞瑪股份有限公司、韓徳化学(株)

#### <セメントセグメント>

セメントセグメントにおいては、セメント、生コンクリート、セメント系固化材等の製造・販売及び資源リサイクルを行っております。

##### 《主な関係会社》

（製造販売）

広島トクヤマ生コン(株)、Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.、東京トクヤマコンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、川崎徳山生コンクリート(株)、中国生コンクリート(株)、(株)トクヤマエムテック、山口エコテック(株)

（販売）

トクヤマ通商(株)、関西トクヤマ販売(株)、(株)トクショウ、(株)トクシン

#### <ライフアメニティーセグメント>

ライフアメニティーセグメントにおいては、ポリオレフィンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、イオン交換膜、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム等を製造・販売しております。

##### 《主な関係会社》

（製造販売）

上海徳山塑料有限公司、天津徳山塑料有限公司、サン・トックス(株)、(株)エイアンドティー、(株)トクヤマデンタル、(株)アストム、(株)エクセルシャノン、東北シャノン(株)、トミテック(株)、フィガロ技研(株)

（販売）

Tokuyama Dental Italy S.r.l

<その他>

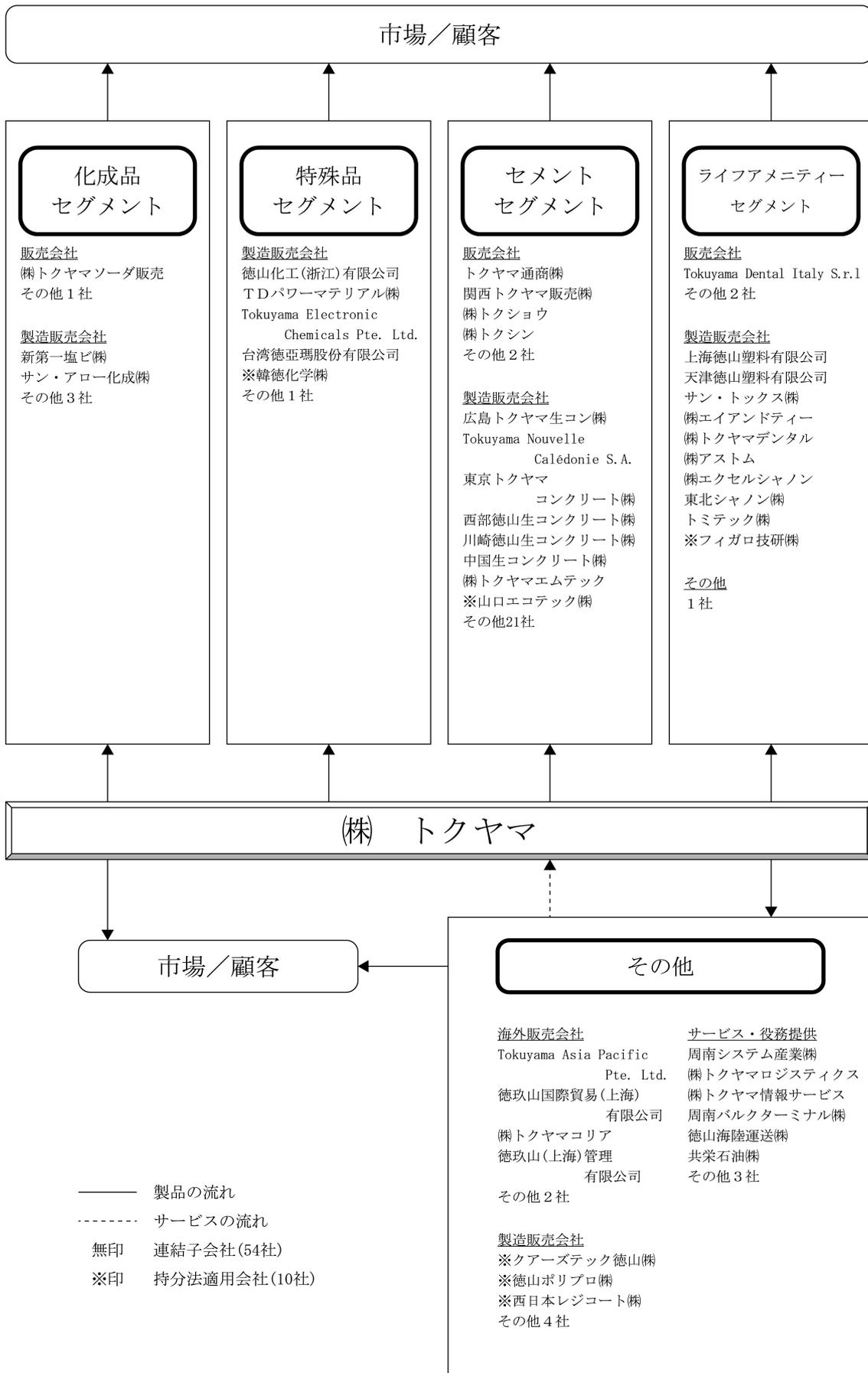
報告セグメントに含まれないその他の事業としては、海外での当社グループの製品販売、運送業、不動産管理業等を行っております。

《主な関係会社》

Tokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.、徳玖山国際貿易（上海）有限公司、(株)トクヤマ코리아、徳玖山（上海）管理有限公司、周南システム産業(株)、(株)トクヤマロジスティクス、(株)トクヤマ情報サービス、周南バルクターミナル(株)、徳山海陸運送(株)、共栄石油(株)、クアーズテック徳山(株)、徳山ポリプロ(株)、西日本レジコート(株)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,613	81,524
受取手形及び売掛金	80,358	72,929
リース債権	30	34
商品及び製品	16,458	18,506
仕掛品	9,554	10,051
原材料及び貯蔵品	17,462	16,088
その他	10,554	4,823
貸倒引当金	△94	△108
流動資産合計	202,936	203,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,214	108,636
減価償却累計額	△76,233	△78,109
建物及び構築物（純額）	29,981	30,526
機械装置及び運搬具	459,535	465,761
減価償却累計額	△414,813	△420,631
機械装置及び運搬具（純額）	44,721	45,129
工具、器具及び備品	22,106	22,488
減価償却累計額	△19,905	△20,024
工具、器具及び備品（純額）	2,201	2,463
土地	32,296	33,363
リース資産	4,548	5,011
減価償却累計額	△2,237	△2,370
リース資産（純額）	2,311	2,641
建設仮勘定	4,592	9,067
有形固定資産合計	116,104	123,192
無形固定資産		
のれん	208	3
リース資産	71	59
その他	1,693	1,594
無形固定資産合計	1,973	1,657
投資その他の資産		
投資有価証券	21,718	19,385
長期貸付金	2,444	2,302
繰延税金資産	21,091	19,164
退職給付に係る資産	9,796	9,569
その他	3,621	4,382
貸倒引当金	△57	△56
投資その他の資産合計	58,614	54,747
固定資産合計	176,693	179,597
資産合計	379,630	383,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,268	42,795
短期借入金	4,361	3,082
1年内返済予定の長期借入金	12,667	16,106
リース債務	758	870
未払法人税等	3,816	2,896
賞与引当金	2,664	3,175
修繕引当金	3,569	5,159
解体撤去引当金	—	439
製品保証引当金	137	84
損害賠償損失引当金	91	84
事業再構築引当金	233	—
その他	17,680	20,545
流動負債合計	93,248	95,241
固定負債		
長期借入金	109,411	94,255
リース債務	1,767	2,028
繰延税金負債	220	204
役員退職慰労引当金	224	239
株式給付引当金	48	86
修繕引当金	1,546	944
解体撤去引当金	—	529
製品補償損失引当金	260	158
環境対策引当金	222	196
退職給付に係る負債	2,149	2,277
資産除去債務	6	6
その他	6,999	6,848
固定負債合計	122,856	107,775
負債合計	216,104	203,017
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,018	20,018
利益剰余金	121,901	137,665
自己株式	△1,823	△1,809
株主資本合計	150,095	165,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,566	332
繰延ヘッジ損益	△61	△35
為替換算調整勘定	1,672	703
退職給付に係る調整累計額	2,640	1,986
その他の包括利益累計額合計	2,685	2,986
非支配株主持分	10,743	11,568
純資産合計	163,525	180,429
負債純資産合計	379,630	383,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	324,661	316,096
売上原価	226,664	217,446
売上総利益	97,996	98,650
販売費及び一般管理費		
販売費	41,524	42,265
一般管理費	21,208	22,104
販売費及び一般管理費合計	62,733	64,369
営業利益	35,262	34,281
営業外収益		
受取利息	123	145
受取配当金	390	352
持分法による投資利益	921	756
業務受託料	716	650
固定資産賃貸料	649	531
その他	2,000	1,669
営業外収益合計	4,802	4,105
営業外費用		
支払利息	2,453	1,689
解体撤去引当金繰入額	—	985
業務受託費用	685	676
借入費用	884	—
その他	2,640	2,198
営業外費用合計	6,664	5,549
経常利益	33,400	32,837
特別利益		
固定資産売却益	47	23
負ののれん発生益	964	157
投資有価証券売却益	1	8
補助金収入	133	144
保険差益	169	470
段階取得に係る差益	—	56
受取損害賠償金	6,006	—
その他	27	—
特別利益合計	7,351	861
特別損失		
固定資産売却損	10	19
減損損失	363	34
災害による損失	30	82
固定資産圧縮損	100	191
固定資産処分損	807	685
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	4,531
損害賠償金	851	—
その他	569	234
特別損失合計	2,733	5,781
税金等調整前当期純利益	38,017	27,917
法人税、住民税及び事業税	5,074	4,898
法人税等調整額	△2,085	2,026
法人税等合計	2,988	6,924
当期純利益	35,029	20,992
非支配株主に帰属する当期純利益	750	1,055
親会社株主に帰属する当期純利益	34,279	19,937

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	35,029	20,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,919	1,921
繰延ヘッジ損益	90	25
為替換算調整勘定	△304	△891
退職給付に係る調整額	△434	△654
持分法適用会社に対する持分相当額	△139	△100
その他の包括利益合計	△3,707	300
包括利益	31,321	21,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,596	20,237
非支配株主に係る包括利益	725	1,055

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,008	90,752	△1,472	119,288
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			34,279		34,279
剰余金の配当			△3,129		△3,129
自己株式の取得				△351	△351
自己株式の処分		9		0	9
連結範囲の変動			0		0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	31,149	△351	30,807
当期末残高	10,000	20,018	121,901	△1,823	150,095

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,352	△151	2,093	3,074	6,368	10,935	136,591
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							34,279
剰余金の配当							△3,129
自己株式の取得							△351
自己株式の処分							9
連結範囲の変動							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,918	90	△420	△434	△3,682	△191	△3,874
当期変動額合計	△2,918	90	△420	△434	△3,682	△191	26,933
当期末残高	△1,566	△61	1,672	2,640	2,685	10,743	163,525

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,018	121,901	△1,823	150,095
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,937		19,937
剰余金の配当			△4,173		△4,173
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		20	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	15,764	14	15,779
当期末残高	10,000	20,018	137,665	△1,809	165,874

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,566	△61	1,672	2,640	2,685	10,743	163,525
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,937
剰余金の配当							△4,173
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,898	25	△969	△654	300	825	1,125
当期変動額合計	1,898	25	△969	△654	300	825	16,904
当期末残高	332	△35	703	1,986	2,986	11,568	180,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	38,017	27,917
減価償却費	15,093	16,122
引当金の増減額 (△は減少)	△693	2,118
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58	129
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△761	△709
受取利息及び受取配当金	△514	△497
為替差損益 (△は益)	8	321
有形固定資産売却損益 (△は益)	△36	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△6
持分法による投資損益 (△は益)	△921	△756
負ののれん発生益	△964	△157
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△56
補助金収入	△133	△144
支払利息	2,453	1,689
借入費用	884	—
固定資産圧縮損	100	191
減損損失	363	34
固定資産処分損益 (△は益)	807	685
保険差益	△169	△470
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,531
受取損害賠償金	△6,006	—
損害賠償金	851	—
売上債権の増減額 (△は増加)	928	7,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,071	△1,268
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	335	△323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,090	△4,385
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△403	752
その他	943	△74
小計	45,077	52,981
利息及び配当金の受取額	938	1,041
利息の支払額	△2,529	△1,709
保険金の受取額	169	470
損害賠償金の受取額	—	5,865
損害賠償金の支払額	—	△832
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,123	△5,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,531	52,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△269	△52
定期預金の払戻による収入	498	174
有形固定資産の取得による支出	△16,765	△19,706
有形固定資産の売却による収入	219	68
投資有価証券の取得による支出	△22	△24
投資有価証券の売却による収入	3	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	583	137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△110
長期貸付けによる支出	△3	△5
長期貸付金の回収による収入	214	181
補助金の受取額	133	144
その他	△765	△1,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,174	△20,548
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	247	△1,403
長期借入れによる収入	59,713	1,092
長期借入金の返済による支出	△76,512	△12,739
配当金の支払額	△3,122	△4,164
非支配株主への配当金の支払額	△357	△276
自己株式の増減額 (△は増加)	△308	△0
その他	△764	△856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,104	△18,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,202	12,926
現金及び現金同等物の期首残高	66,807	67,991
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△18	—
現金及び現金同等物の期末残高	67,991	80,918

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 1 セグメント情報

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化成品」「特殊品」「セメント」「ライフアメニティー」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりです。

報告セグメント	主要な製品等
化成品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、塩素系溶剤、水素
特殊品	多結晶シリコン、乾式シリカ、四塩化珪素、窒化アルミニウム、電子工業用高純度薬品、フォトレジスト用現像液
セメント	セメント、生コンクリート、セメント系固化材、資源リサイクル
ライフアメニティー	ポリオレフィンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、イオン交換膜、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表計 上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフア メニティー				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	97,471	47,193	91,491	53,260	35,243	324,661	—	324,661
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	908	12,474	874	2,018	26,127	42,404	△42,404	—
計	98,380	59,668	92,366	55,279	61,370	367,065	△42,404	324,661
セグメント利益	16,850	9,934	3,204	3,236	4,337	37,564	△2,301	35,262
セグメント資産	53,995	62,916	55,427	59,190	51,408	282,938	96,691	379,630
その他の項目								
減価償却費(注) 4	2,582	2,533	3,359	2,399	3,441	14,315	777	15,093
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	3,375	5,404	3,507	2,059	2,750	17,098	1,970	19,069

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産123,060百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表計 上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフア ムニティー				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	92,755	43,726	86,616	54,347	38,651	316,096	—	316,096
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	975	10,739	673	1,960	26,581	40,929	△40,929	—
計	93,730	54,466	87,289	56,307	65,232	357,026	△40,929	316,096
セグメント利益	15,366	7,058	3,835	2,885	6,935	36,082	△1,801	34,281
セグメント資産	48,277	61,039	55,277	57,955	50,001	272,551	110,895	383,447
その他の項目								
減価償却費(注) 4	2,750	2,926	3,422	2,460	3,679	15,239	882	16,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	3,106	8,059	4,219	2,602	3,478	21,467	3,182	24,649

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産137,395百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、経営管理区分の変更に伴い、従来「その他」に区分していた子会社の一部について、「ライフアムニティー」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## ① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## ② 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
263,449	49,292	11,919	324,661

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## ① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## ② 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
256,493	47,290	12,312	316,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,199.83	2,431.21
1株当たり当期純利益金額(円)	493.26	287.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	163,525	180,429
普通株式に係る純資産額(百万円)	152,781	168,861
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	10,743	11,568
普通株式の発行済株式数(千株)	69,934	69,934
普通株式の自己株式数(千株)	482	478
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	69,451	69,455

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	34,279	19,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	34,279	19,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,495	69,455

(注) 2 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬B I P信託が保有する当社株式の当連結会計年度における期末株式数は94千株です(前連結会計年度における期末株式数は100千株です)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、役員報酬B I P信託が保有する当社株式の当連結会計年度における期中平均株式数は96千株です(前連結会計年度における期中平均株式数は58千株です)。

(注) 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。